

空港機能の提供を通じて空を支える



株主・投資家の皆様へ **AFC REPORT** 2019年3月期  
2018.4.01 » 2019.3.31

CONTENTS

業績ハイライト	1
事業概況	3
中期経営計画の振り返り	5
新中期経営計画における主な取り組み	7
特集 ESG Report 第2弾 — 今回の特集は社会に配慮した取り組み —	9
連結財務諸表の概要& 次期業績・配当見通し	11
財務ハイライト(5年間)	13
コーポレート・ガバナンス	14

## 私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

## 企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



京都ホテル(ENSO ANGO 麩屋町通川口ロビー)



## 業績ハイライト

### 新中期経営計画のもと、

#### 2019年3月期と前中期経営計画の総括

(1) 平素より、株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、最近の航空業界は国内外で需要の増大が続き、さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、東京国際空港の3.9万回の発着枠増加を中心とした空港機能の強化が進んでおります。また、航空各社は、新鋭機材の導入や路線網の拡充、LCC事業の強化等に取り組んでおります。

このように伸びゆく事業環境のもと、当社グループの中期経営計画(2016年度～2018年度)の最終年度であった2019年3月期の業績は、東京国際空港の入居改善や京都ホテルの新規稼働、カナダ子会社の連結化等により営業増益となりました。また、親会社に帰属する当期純利益は、固定資産除却損の計上等により最終年度こそ減益となったものの、中期経営計画の3年間を通し安定した当期純利益を計上し、配当性向30%以上の目標のもと、2016年度



代表取締役社長  
甲斐 正彰

代表取締役会長  
丸山 博

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

売上高

242 億円

前期比 6.2%増

営業利益

41 億円

前期比 0.6%増

# 持続的な成長と企業価値向上に邁進します。

及び2017年度には増配を実施することができました。

(2)これは、東京国際空港及び同空港周辺、地方空港のほか、空港外や海外での新たな事業にも取り組み、3年間で250億円超の、計画を上回る積極的な新規投資を実施してきた結果であると認識しております。この成果を土台に、新中期経営計画においては、持続的成長による企業価値のさらなる向上を目指してまいります。なお、当期の期末配当につきましては、期初予想通り7円といたしました。また、2020年3月期の配当は1株当たり年間14円を予定しており、引き続き安定した株主還元を努めてまいります。

## 新中期経営計画における主な取り組み

(1)本年4月に開始した新中期経営計画では、“経営資源の最大限の活用と効率化及び選択と集中による再配分”を基本方針とし、引き続き伸びゆく航空需要を背景とし、既存事業のさらなる収益改善に加え、拡大するインバウンド需要

親会社株主に帰属する当期純利益

**21**億円

前期比 5.2%減

1株当たり年間配当

**14.0**円

前期比± 0円

への適切な対応を図るべく、年間キャッシュフローを上回る積極的な新規投資を3年間合計で300億円実施し、着実な増収増益を図ることとしております。

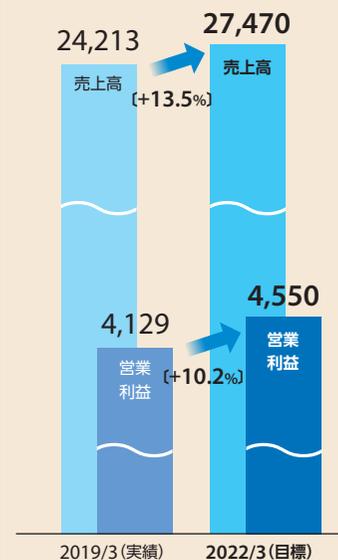
(2)主な取り組みとして、東京国際空港では、アークビルの増改築による機内食工場化、機用品用倉庫並びに航空機汚水処理施設の新築を進めてまいります。空港周辺においても、旅客増加に対応するためのホテルや空港勤務者向け共同住宅の建設に加え、新たに、羽田空港跡地第1ゾーン整備事業における先端産業拠点・クールジャパンの発信拠点の整備・運営へ参画しております。また、空港外においては、新たな事業分野として、国の政策でもある留学生の受け入れ拡大に対応する国際学生寮の建設等を進めてまいります。地方空港では、利用者増大等に対応し、神戸空港での格納庫増築、福岡新ヘリポートでの格納庫新築を進めてまいります。海外では、需要旺盛な東南アジアにおいて、シンガポールを拠点に空港に必要な機能施設への新規投資を実現してまいります。

(3)また当社は、持続可能な社会の実現のため、事業を通じてESGに誠実に取り組み、SDGsへの貢献を目指すこととしております。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 新中期経営計画の数値目標

(単位:百万円)



※〔〕内は伸び率

(単位:百万円)

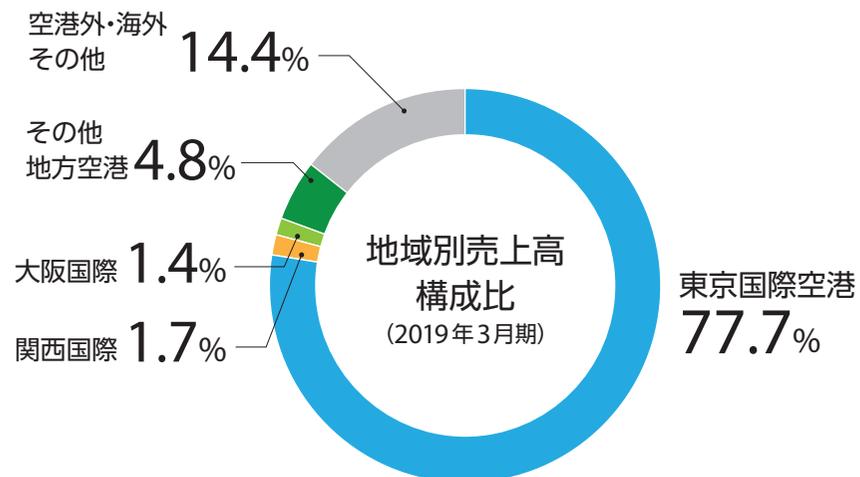
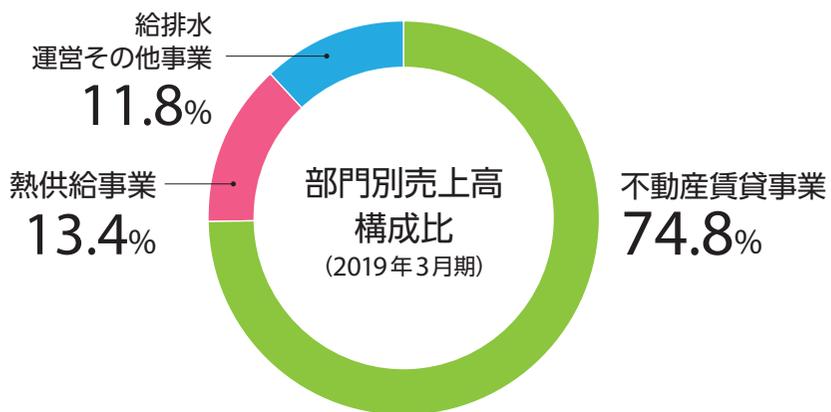
	2019年 3月期実績	2022年 3月期目標	伸び率
売上高	24,213	27,470	+13.5%
営業利益	4,129	4,550	+10.2%
当期純利益	2,104	2,610	+24.0%
EBITDA(注)	7,501	8,770	+16.9%

(注)海外子会社の融資案件における回収金を含む



# 事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。



## 不動産賃貸事業

売上高 **181** 億円 (前期比 6.8%増)  
(2019年3月期)



コンポーネントメンテナンスビル



東京国際空港国内航空貨物ターミナル

- **主要事業**  
国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル等の不動産賃貸
- **主要な会社**  
当社、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.
- **主な設備投資** (2019年3月31日現在)  
仙台空港 第三小型機用格納庫  
鹿児島空港 シミュレーター棟  
新千歳空港 GSE車両用格納庫  
北九州空港 格納庫  
スカイレジデンス川崎大師  
京都ホテル  
カナダ・ラングレー空港 ヘリコプター整備施設

国内12空港分布マップ



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港での入居改善、北九州空港格納庫の通年稼働、新規共同住宅の供給開始、京都ホテルの新規稼働、カナダ子会社の連結化等から、増収増益となりました。



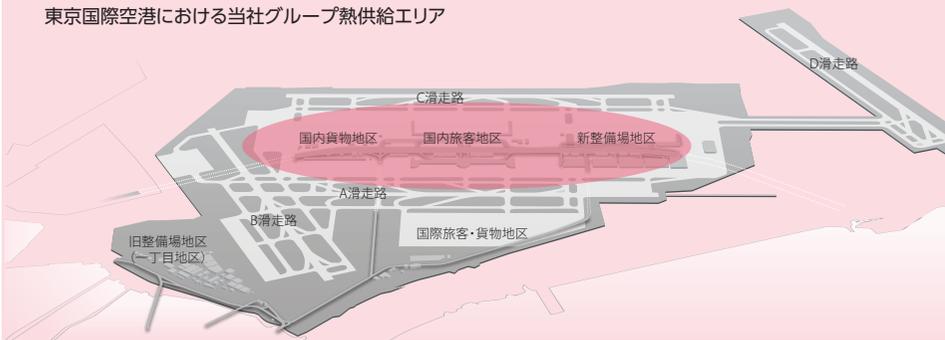
# 熱供給事業

売上高 **32** 億円 (前期比 1.0%増)  
(2019年3月期)

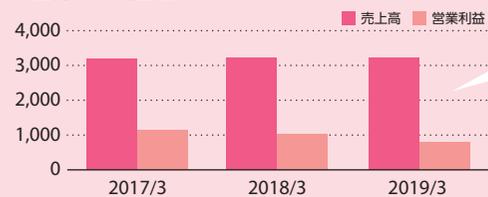


- **主要事業**  
東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)
- **主要な会社**  
東京空港冷暖房株式会社
- **主な設備投資**(2019年3月31日現在)  
ボイラー更新工事

東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



売上高/営業利益(百万円)



夏季は猛暑だったものの冬季は暖冬だったこともあり売上高は前期比横ばいとなった一方、電気・ガスの値上がりによるコスト高から、増収減益となりました。

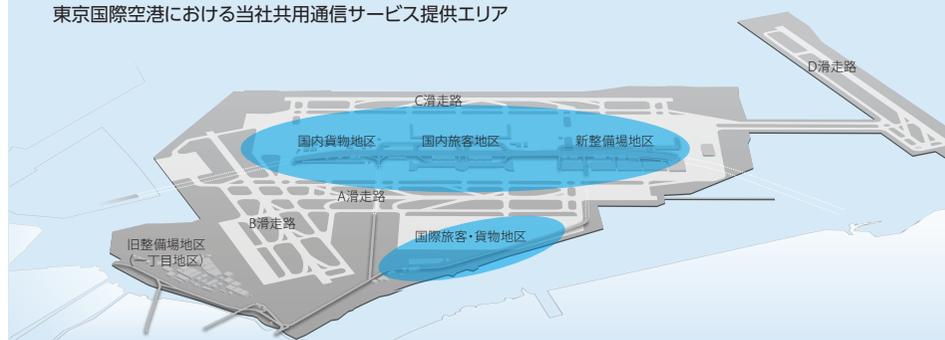
# 給排水運営 その他事業

売上高 **28** 億円 (前期比 8.4%増)  
(2019年3月期)



- **主要事業**  
東京国際空港及び新千歳空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業
- **主要な会社**  
当社
- **主な設備投資**(2019年3月31日現在)  
TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港の利用者増加やトンネル・道路等工事への水供給増加による給排水の堅調な売上、大田区平和島の太陽光発電設備の稼働等から、増収増益となりました。

# 中期経営計画(2016年度～2018年度)の振り返り

## 東京国際空港周辺及び空港外における主な取り組み

### 空港周辺

#### ■ 羽田旭町ホテル

空港利用者向けホテルとして竣工。オリックス不動産株式会社様へ賃貸し、2016年9月に「ホテルJALシティ羽田 東京 ウェスト ウイング」として開業しました。



2016年7月  
賃貸開始

#### ■ 川崎大師共同住宅

「スカイレジデンス川崎大師」として、空港勤務者向けに提供。主にANAグループ様従業員向けの共同住宅として使用されています。



2018年3月  
賃貸開始

### 空港外

#### ■ TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所

株式会社東京流通センター様が所有する「物流ビルB棟」の屋根を利用し、都心最大級のソーラー発電所を竣工・稼働しました。



2018年2月  
賃貸開始

#### ■ 京都ホテル

事業領域のさらなる拡張を目指し、国際観光需要の著しい京都でも新たにホテルを取得。株式会社グローバル・ホテルマネジメント様に賃貸し、2018年10月に開業しました。



2018年6月  
賃貸開始

## 地方空港における主な取り組み

### ■ 仙台空港 第三小型機用格納庫

オールニッポンヘリコプター株式会社様の仙台空港での運航再開に向けて新築した本格納庫は、耐震性能の向上等により、震災発生時も報道拠点として直ちに使用いただける施設となっています。



2017年7月  
賃貸開始

### ■ 鹿児島空港シミュレーター棟

鹿児島空港を拠点に地方都市間・離島を運航する日本エアコミューター株式会社様向けに賃貸し、最新鋭のフルフライトシミュレーターが設置されています。



2017年12月  
賃貸開始

## 海外における主な取り組み

### ■ パイロット訓練施設 (シンガポール・セレーター空港)

航空機シミュレーターを10基収容可能な最高水準のパイロット訓練施設を、エアバスグループ・シンガポール社様に賃貸。設置・使用されるシミュレーターへのファイナンスも実施しました。



2016年4月  
賃貸開始

### ■ ヘリコプター整備施設 (カナダ・ラングレー空港)

カナダ現地法人のAFN PROPERTIES LTD.が、カナダ・ラングレー空港でヘリコプター整備施設を取得し、スタンダードエアロ社様へ賃貸しています。



2017年10月  
賃貸開始

# 新中期経営計画(2019年度～2021年度)における主な取り組み

NEW

## 東京国際空港 及び 同空港周辺、空港外に おける取り組み

東京国際空港内では、2020年発着枠3.9万回増枠の機能強化に向け、拡大するインバウンドの需要に対応する国際線の増加に対応した施設展開を行い、能力増強を図ります。

空港周辺では、旅客増加の需要に対応するホテルや、空港勤務者の増加に対応する共同住宅等の建設を目指します。

空港外では、空港内事業で培ってきたノウハウを活かし、積極的な事業機会を模索し、新規投資を実現していきます。

### 2019年度 竣工予定 テクニカルセンター倉庫棟新築



発着枠の増加に伴う機能強化策の一環として、本年3月、機用品用倉庫棟の建設に着工しました。

### 2019年度 竣工予定 アークビル増改築、機内食工場化



ご利用予定企業様よりご要望を受け、本年1月、機内食工場としての一部増改築工事に着工しました。

### 2020年 まち開き 予定 羽田空港跡地第1ゾーン 整備事業参画



先端産業拠点・クールジャパン発信拠点の整備・運営事業に参画しています(2022年グランドオープン予定)。

### 2020年度 竣工予定 関東学院大学国際学生寮新築



増加するインバウンド需要への対応として、留学生の受け入れ拡大に対応する学生寮の建設を進めています。

## 地方空港における取り組み

地方空港では、空港機能の充実へ対応した施設展開を実施していきます。地方空港のコンセッションについては、当社の強みを活かした事業参画の可能性について調査・検討を行っていきます。

2019年度  
竣工予定

### 神戸空港格納庫増築



本年6月、エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社様へ賃貸中の格納庫の増築に着工しました。

2019年度  
竣工予定

### 福岡新ヘリポート格納庫新築



小型機用格納庫について、本年2月、奈多ヘリポート(仮称)への移転工事に着工しました。  
※上記は設計段階のため、仕様は確定していません。

## 海外における取り組み

海外では、旺盛な航空関連需要に対応するため、シンガポールなどアジアを中心に、空港に必要な機能施設の整備やフライトシミュレーター等のリース、その他動産リース等の事業機会を模索し、新規投資を実現していきます。

シンガ  
ポール

### シンガポール セレター空港



出典：JTC Corporation

# ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みの一環として、社会に配慮した取り組みを定期的に実施しています

公共性の高い空港での事業を基盤とし、安全な空港運営と航空会社の運航をサポートする当社は、空港での大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の一環として、各種防災訓練のほか、人身の安全・健康を守る取り組みを社内外で実施しています。



## 東京国際空港内の総合防災訓練実施や津波避難訓練に参加

大地震の発生を想定した東京国際空港内の「総合防災訓練」実施や「津波避難訓練」に参加することで、危機管理意識の維持・向上に努めています。一部防災訓練では、当社の社員が指導役を担っています。



## 自衛消防隊訓練審査会に参加し、日頃の訓練の成果を確認

東京国際空港の近隣の蒲田消防署と蒲田防火管理協会が主催する「自衛消防隊訓練審査会」に当社社員が参加し、地域社会との関わりの中で、日頃の訓練の成果を確認しました(昨年9月)。

# SDGs

当社は、持続可能な社会の実現のため、事業を通じてSDGsへの貢献を目指します。



## 救急救命に備えた講習を年2回実施

所有施設に自動体外式除細動器(AED)を配備する当社は、万一の際に入居者や従業員の救命措置が行えるよう、普通救命講習を年2回実施しています。



## 従業員とともに

新中期経営計画の重点施策の1つとして「働き方改革による生産性向上の実現」に取り組む当社は、事業の根幹を支える従業員の健康の維持・増進を経営の最重要テーマの1つとして捉え、健康管理のための各種制度の充実を図っています。

### 従業員の健康管理への取り組み

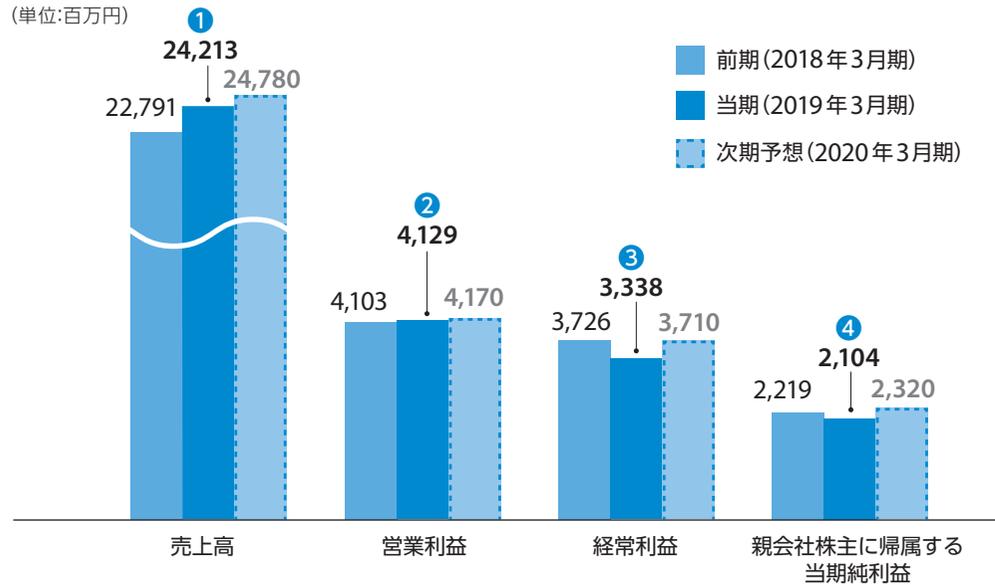
- 人間ドック補助制度
- 産業医制度
- スポーツクラブ割引
- ストレスチェック
- 傷病手当
- 健康診断年2回
- インフルエンザ予防接種費用補助
- 疲労蓄積度調査
- 婦人生活習慣病健診補助
- 共済会制度



# 連結財務諸表の概要&次期業績・配当見通し

## 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



## 〈2019年3月期の概要〉

- ①(売上高)** 東京国際空港での入居改善や北九州空港格納庫の通年稼働、新規共同住宅の供給開始や京都ホテルの新規稼働、東京国際空港の利用者増加や各種工事への水供給増加、大田区平和島の太陽光発電設備の稼働やカナダ子会社の連結化等から、前期比6.2%増となりました。
- ②(営業利益)** 電気、ガスの値上がりや京都のホテル取得に伴う償却費、不動産取得税等の増加があったものの、各事業セグメントにおける売上増加等から、前期比0.6%増となりました。
- ③(経常利益)** シンガポール子会社の為替差損益は好転したものの、東京国際空港の新たな機内食工場向けに増改築するアークビルの撤去費用引当金の計上等により、前期比10.4%減となりました。
- ④(親会社株主に帰属する当期純利益)** 台風被害は保険金収入でカバーされたものの、国の新貴賓室設置に伴い撤退した施設の除却損等から、前期比5.2%減となりました。

## 〈次期の見通し〉

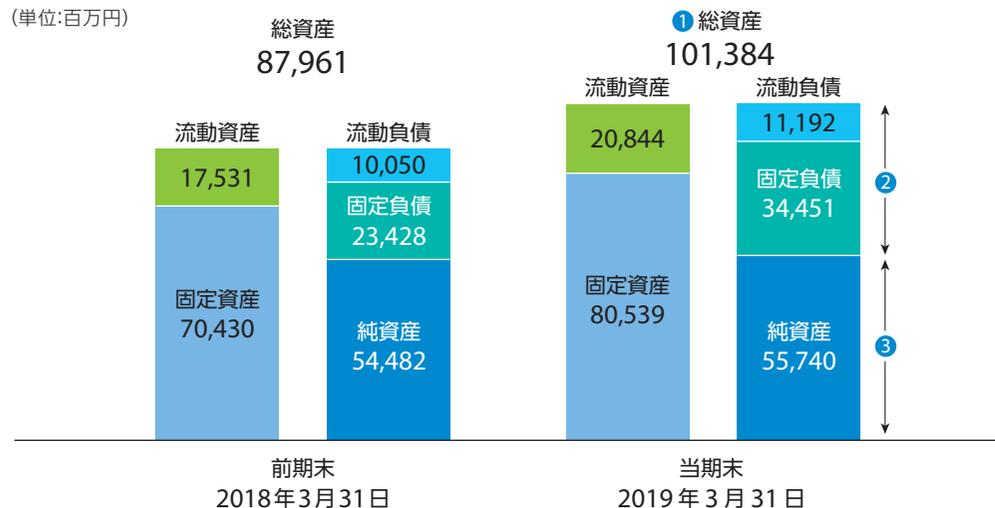
2020年3月期は、東京国際空港の新たな機内食工場の入居開始、同空港及び神戸空港等地方空港の航空関連施設の新規稼働、2018年に取得した京都ホテルの通年寄与等により、増収増益を予想しています。

## 〈2019年3月期末の財政状態〉

- ①(総資産)** 京都のホテル5棟の取得等により、13,422百万円増となりました。
- ②(負債)** 京都のホテル取得に伴う社債発行や長期借入金の増加等により、12,165百万円増となりました。
- ③(純資産)** 利益剰余金の増加等により1,257百万円増となり、自己資本比率は52.6% (6.7ポイント減)となりました。

## 連結貸借対照表の概要

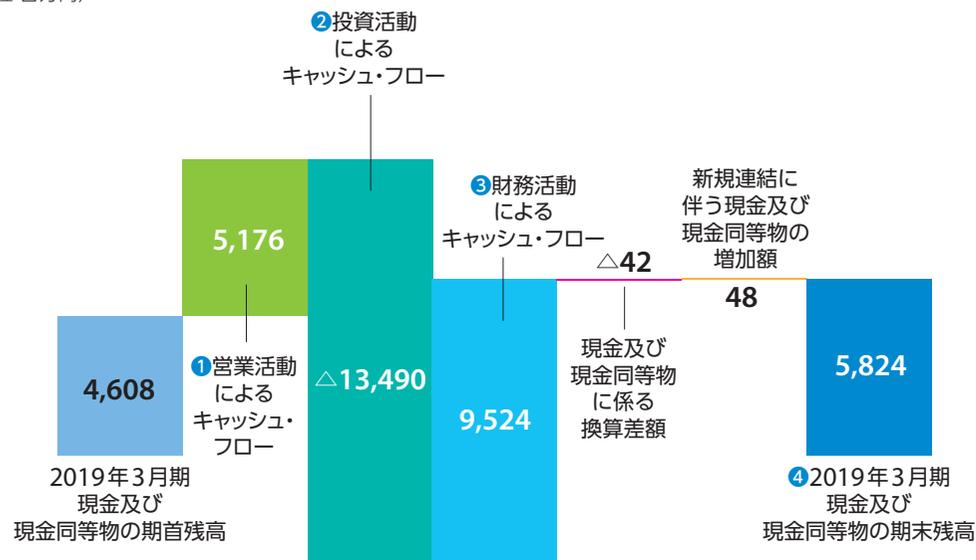
(単位:百万円)





## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



- ① 営業活動による資金は5,176百万円の収入(前期は7,147百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入、海外での営業貸付金の増加やその他資産の取得に伴う支出等によるものです。
- ② 投資活動による資金は13,490百万円の支出(前期は5,383百万円の支出)となりました。これは主に、京都のホテル5棟の固定資産取得によるものです。
- ③ 財務活動による資金は9,524百万円の収入(前期は2,909百万円の支出)となりました。これは主に、京都のホテル取得に伴う社債発行と長期借入金の増加によるものです。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期比1,216百万円増の5,824百万円となりました。

## 主要財務指標の変動

自己資本比率

52.6%

前期比 6.7ポイント下降

総資産が13,422百万円(15.3%)増加し、自己資本が1,110百万円(2.1%)増加した結果、自己資本比率は6.7ポイント下降しました。

EBITDA+回収金

75億円

前期比 11.3%増

償却前営業利益の増加と海外ファイナンスの回収金等により、EBITDA+回収金は前期比11.3%増となりました。

## 次期業績・配当見通し

2020年3月期の連結業績・配当見通し

売上高	24,780百万円 (前期比2.2%増)
営業利益	4,170百万円 (前期比0.8%増)
経常利益	3,710百万円 (前期比11.2%増)
年間配当金(予想)	14円 (第2四半期末7円、期末7円)

財務情報の詳細は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

空港施設

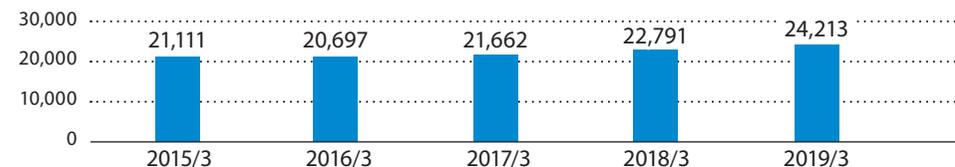
検索

▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報

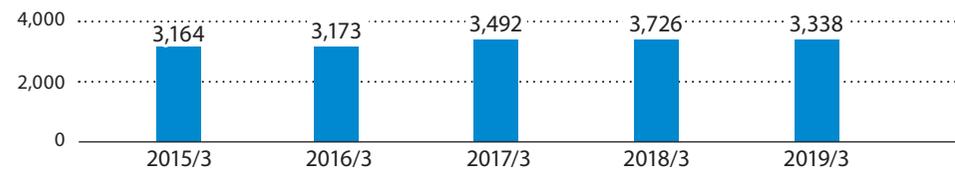


# 財務ハイライト(5年間)

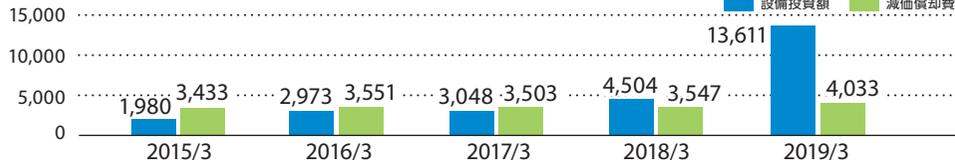
売上高 (百万円)



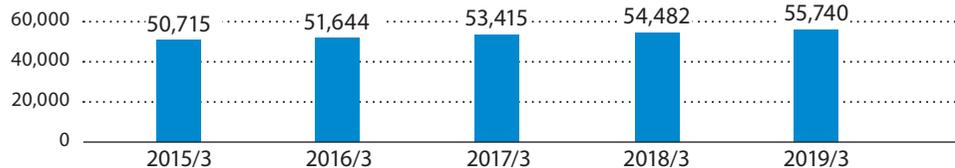
経常利益 (百万円)



設備投資額/減価償却費 (百万円)



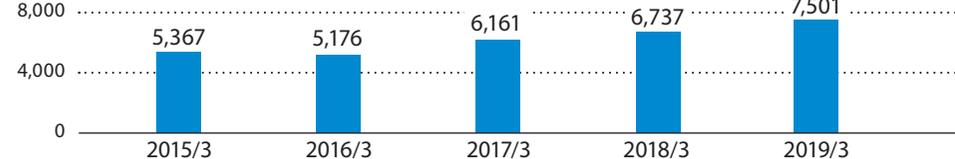
純資産 (百万円)



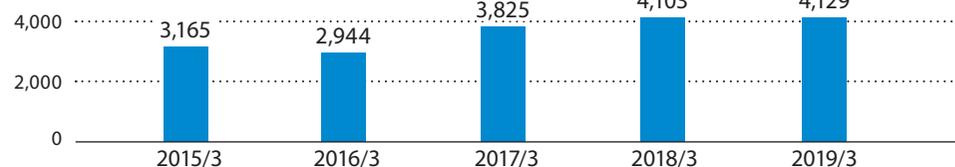
D/Eレシオ (倍)



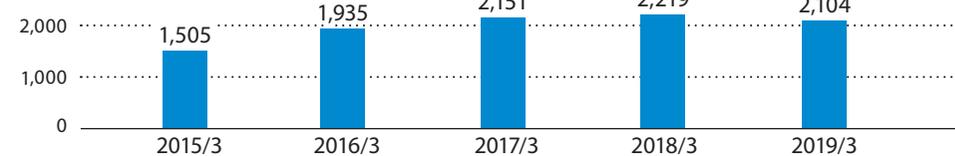
EBITDA+回収金 (百万円)



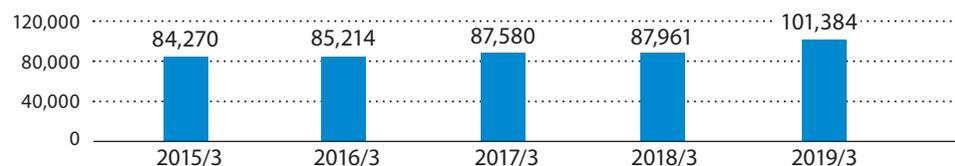
営業利益 (百万円)



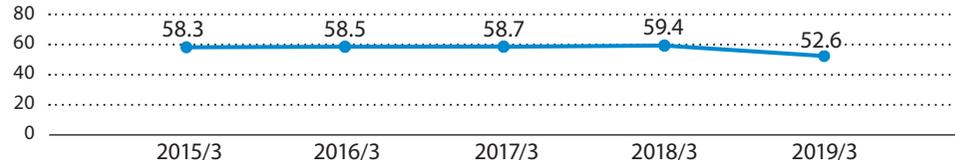
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



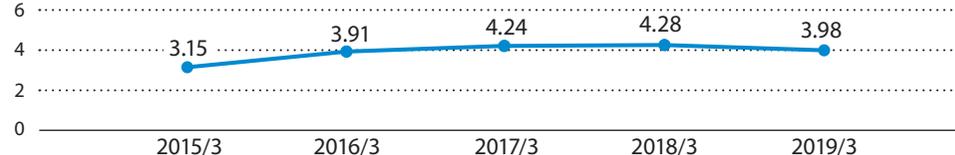
総資産 (百万円)



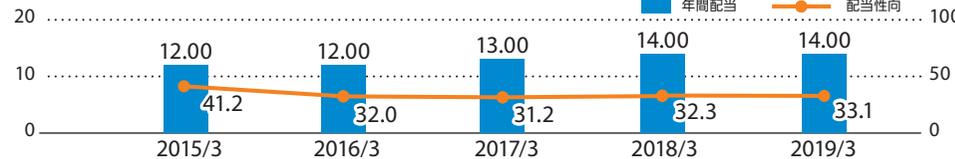
自己資本比率 (%)



ROE (%)



年間配当 (円:左軸)/配当性向(連結) (%:右軸)





# コーポレート・ガバナンス

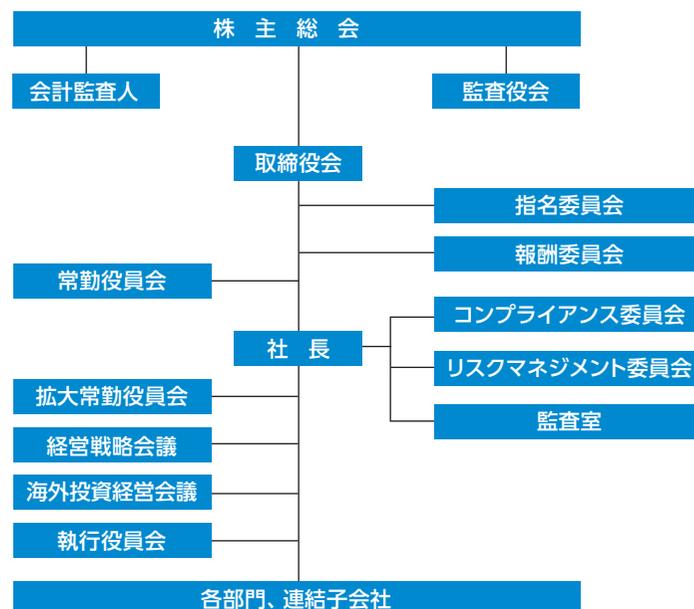
## 基本的な考え方

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

## 機関構成

当社は、取締役会及び監査役会を定期的開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としています。取締役の人数は、社内・社外を合わせて17名以内とし、現在の取締役の人数は14名です。また東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役を2名選任しています。加えて執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備・充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## 役員一覧 2019年6月27日現在

取締役	代表取締役会長	丸山 博
	代表取締役社長	甲斐 正彰
	代表取締役副社長	渡辺 俊隆
	代表取締役副社長	乗田 俊明
	専務取締役	永芳 利幸
	専務取締役	星 弘行
	専務取締役	足利 香聖
	常務取締役	小松 啓介
	常務取締役	岡田 光彦
	取締役	田村 滋朗
	社外取締役	長峯 豊之
	社外取締役	西尾 忠男
	社外取締役(独立役員)	杉山 武彦
	社外取締役(独立役員)	青山 佳世
監査役	常勤監査役	津口 峰男
	常勤監査役	村石 和彦
	社外監査役(独立役員)	芝 昭彦
	社外監査役(独立役員)	岩村 敬
執行役員	上席執行役員	大澤 寛樹
	上席執行役員	高田 征彦
	執行役員	安田 隆一
	執行役員	濱 隆裕
	執行役員	安田 貴
執行役員	市瀬 敦夫	

## ■ 会社概要

商号	空港施設株式会社(略称AFC) AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
設立年月	1970年2月
資本金	68億2,610万円
従業員数	115名 (2019年3月31日現在、連結)

主要取引銀行	日本政策投資銀行 りそな銀行 みずほ銀行 三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行 三井住友銀行
--------	---

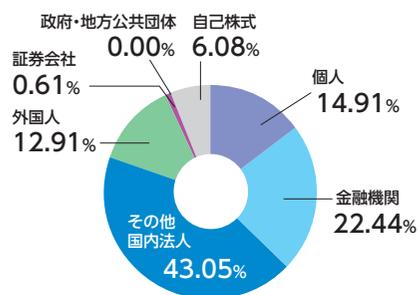
## ■ 株式の状況 (2019年3月31日現在)

上場取引所	東京証券取引所市場 第1部(証券コード8864)
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	52,979,350株
株主数	6,961名
単元株式数	100株

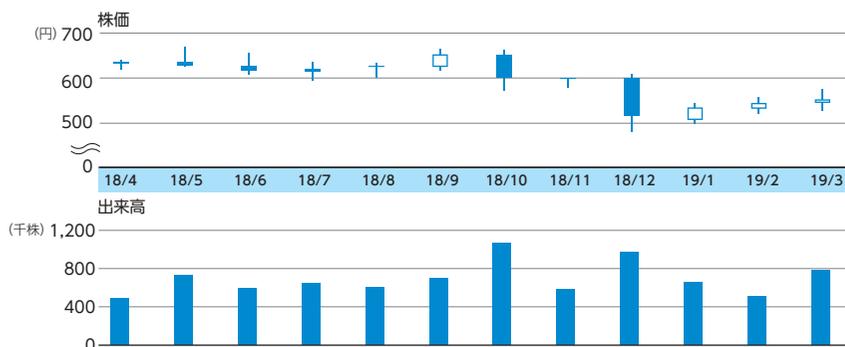
### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.86
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.85
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.06
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,607	3.03
伴野 富男	1,315	2.48

### 所有者別分布状況



### 株価及び出来高(月足)



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

#### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

#### ●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。